

IT導入補助金

平成29年度補正
サービス等生産性向上IT導入支援事業

中小企業・小規模事業者の
みなさまが活用できる補助金です。

ITツールを導入して
業務効率化・売上アップを
目指しましょう!



一次公募

交付申請期間

2018年4月20日(金)～6月4日(月)まで

二次公募も実施される予定です。

卸売業・小売業

【在庫管理システムを導入】



商品の在庫管理を一括データ化！

業務効率の改善を後押しし、他店舗との連携も迅速に。

IT導入補助金について

● 補助対象経費

ソフトウェア、クラウド利用費、導入関連経費等
本補助金のホームページに公開されているITツールが補助金の対象です

● 補助金の上限額・下限額・補助率

上限額	50万円
下限額	15万円
補助率	1/2以下

● 注意事項

交付決定前に契約・導入され発生した経費は
補助対象となりません。必ず交付決定を受けた
後に補助事業を開始してください。



Quick×Quick Pro

サービス名	HP制作料	初期費用	月額費用	補助金申請合計
Quick×Quick Pro		30,000	15,000×24ヶ月	390,000

(税別)

お支払いパターン

ご契約サービス

Quick×Quick Pro

初期費用	30,000円
Quick×Quick Pro (2年間)	360,000円 (15,000×24ヶ月)
合計	390,000円

50%の195,000円が補助金として
交付される予定です。

AutoLine

サービス名	HP制作料	初期費用	月額費用	補助金申請合計
AutoLine		68,000	10,000×24ヶ月	308,000

(税別)

お支払いパターン

ご契約サービス AutoLine	
初期費用	68,000円
AutoLine (2年間)	240,000円 (10,000×24ヶ月)
合計	308,000円

50%の154,000円が補助金として
交付される予定です。

補助金を利用してHPを制作するパターン

Quick×Quick Pro

サービス名	HP制作料	初期費用	月額費用	補助金申請合計
Quick×Quick Pro		30,000	15,000×24ヶ月	390,000

※補助金対象サービスであるQuick×Quick ProまたはAutoLineをご契約いただく必要があります。

(税別)

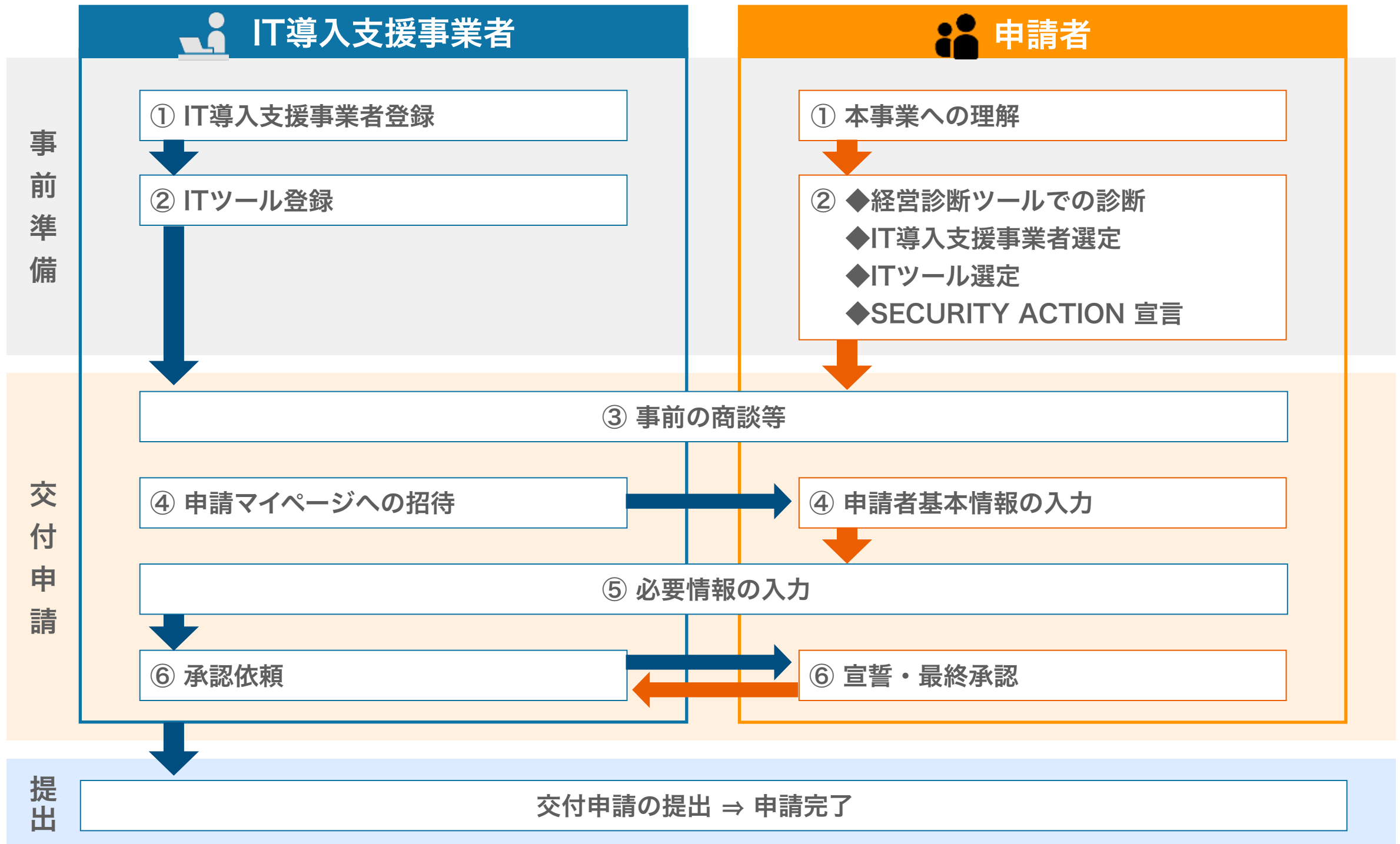
上記の例の場合、HPの制作料を見積もりの上合算します。
その上で総合計の50%が補助される事となります。
この場合、補助金の下限額である15万円を超えますので、
サービスのご契約期間は1年でクリアできます。

交付申請の流れ（全体）

交付申請の流れについては、下図のとおりです。

交付申請を行う前に公募要領や本手引き等をよく読み、申請者としての要件を満たしていることを確認したうえで、経営診断ツールでの診断、IT導入支援事業者及びITツールの選定を行ってください。

また、交付申請はIT導入支援事業者と共同で作成します、よく相談のうえで交付申請を行ってください。



経営診断ツール利用時の必要情報

経営診断ツールを活用する際には、本補助金ホームページにて必要情報を入力する必要があります。
主な入力項目は以下の通りです。

◆数値情報（決算期情報）

◎従業員数（正社員） ◎年間平均労働時間

・直近、2期前の決算期情報

◎決算月 ◎売上高
◎前期売上高 ◎資本金
◎営業利益 ◎年間平均IT投資額

・計画（5年間）

◎売上高
◎原価
◎従業員数
◎年間平均労働時間

◆事業計画関連情報

- ・ 経営者について
経営理念・ビジョン、ネットワーク
- ・ 事業について
沿革、強み、弱み、IT投資/活用の状況
- ・ 企業を取り巻く環境
市場動向、従業員定着率、支援機関
- ・ 内部管理体制
組織体制、事業計画等
- ・ 総括
取り組むべき課題、将来目標 等



経営診断ツールの利用には、最低1期分の決算情報が必要となります。

会社設立・開業後、一度も決算を迎えていない場合は、開業時の事業計画を流用するか2018年4月～2019年3月までの1年間ITツールを導入せずに事業を実施したと想定し、数値を入力してください。